

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月11日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

【会社名】 J.フロント リテイリング株式会社

【英訳名】 J. FRONT RETAILING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 小野圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上収益	(百万円)	93,456	101,469	407,006
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	9,926	15,631	41,343
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	6,397	11,316	29,913
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	7,643	12,378	30,561
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	363,011	385,213	381,898
資産合計	(百万円)	1,120,320	1,098,536	1,114,726
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	24.39	43.11	114.06
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	24.38	43.10	114.06
親会社所有者帰属持分比率	(%)	32.4	35.1	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,856	11,049	90,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,211	2,417	13,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,299	36,408	72,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,678	43,640	71,342

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内
容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、事業管理区分の見直しにより、前連結会計年度の期首(2023年3月1日)より前年実績を遡
及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結
財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
総額売上高	299,707	35,889	13.6
売上収益	101,469	8,013	8.6
売上総利益	53,294	7,463	16.3
販売費及び一般管理費	36,891	891	2.5
事業利益	16,403	6,572	66.8
その他の営業収益	277	784	73.8
その他の営業費用	545	178	24.7
営業利益	16,136	5,967	58.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	11,316	4,919	76.9

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日)の連結業績は、国内売上が堅調に推移したことに加え、インバウンド売上の好調等を背景に、売上収益は前年同期比8.6%増の101,469百万円、事業利益は前年同期比66.8%増の16,403百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比76.9%増の11,316百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の好調や、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復を見せました。一方で、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化等による個人消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、当社は新たな経営体制の下、2030年を見据えた中期経営計画(2024-2026年度)をスタートさせました。本中期経営計画では、百貨店事業・ショッピングセンター事業(以下、SC事業)など「リテール事業の深化」、飛躍的成長に向けた「グループシナジーの進化」、これらの戦略の実効性を高める「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでおります。

「リテール事業の深化」では、百貨店事業において、エリアにおける競争優位性のさらなる向上に向け、既存顧客の深耕に加え、次世代顧客に対応した名古屋店の改装に着手しました。SC事業では、仙台PARCO、広島PARCOにおいてファッションやエンタテインメント強化を目的とした戦略改装を実施したほか、名古屋PARCOでは人気漫画に登場する飲食店をオープンしました。また、海外顧客層マーケットへの対応強化に向け、当社のCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドによる出資先であるオルタナティブ投資(不動産、アート、ワイン等)のグローバルプラットフォームを有するWealthPark株式会社の子会社WealthPark RealEstate Technologies株式会社と顧客紹介に関する包括的業務提携を締結しました。

「グループシナジーの進化」では、デベロッパ事業において2026年開業予定の名古屋栄エリア、大阪心斎橋エリアにおける複合商業施設の開発を進めたほか、2030年開業予定の福岡天神エリアの開発計画を推進しました。また、内装事業及びビルマネジメント事業の強化を目的に、グループ内事業再編を行うことを決定しました。決済・金融事業では、自社カード発行業務のグループ内集約を進めており、4月より新たなGINZA SIXカードの発行を開始しました。加えて、各地域が抱える事業承継課題の解決や地域経済への貢献、魅力ある地域コンテンツの発掘を目的に、3月に外部パートナーと共同で事業承継ファンドを設立しました。

「グループ経営基盤の強化」では、コーポレートガバナンスに関し、従来からの法定3委員会の委員長に加え、取締役会議長を独立社外取締役が担う体制に変更しました。財務戦略では、中長期的な資本収益性の向上、自己資本の適正化を目的に、株式総数800万株、総額100億円をそれぞれ上限とする自社株取得を決定し、5月1日より取得を開始しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「SC事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	62,606	8,445	15.6
事業利益	10,623	5,764	118.6
営業利益	10,386	5,882	130.6

当第1四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比15.6%増の62,606百万円、事業利益が前年同期比118.6%増の10,623百万円、営業利益が前年同期比130.6%増の10,386百万円となりました。

店舗別では、インバウンド売上が引き続き好調であった心斎橋店や京都店などに加え、当第1四半期より大きくインバウンド売上が伸長した名古屋店が好調に推移し、またターミナル立地の梅田店の入店客数、売上についても大きく改善しました。

また、基幹店を中心に前中期経営計画にて強化・リニューアルを実施したラグジュアリー・時計が引き続き好調に推移しており、5月に開催した外商顧客向け催事では過去最高売上を更新するなど、富裕層マーケットは堅調に推移しました。

店舗の魅力化への取り組みとして、名古屋店では、既存顧客に加え、若年富裕層など新たな顧客層からの支持獲得に向け、本館3・4階の婦人服フロアの改装に加え、本館8階の美術画廊、北館地下1階レストランなどの改装に着手しております。なお、当該フロアのリニューアルオープンは本年冬の予定です。

また、冷凍グルメ宅配のサブスクリプションサービス「ラクリッチ」にて、従来の定期お届けコースに加え、一度だけのお届けメニューを新たに加えるなど、会員数拡大に注力しています。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	15,868	1,576	11.0
事業利益	4,002	1,527	61.7
営業利益	3,950	807	25.7

当第1四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比11.0%増の15,868百万円、事業利益が前年同期比61.7%増の4,002百万円、営業利益が前年同期比25.7%増の3,950百万円となりました。

前年度の改装効果、特にキャラクター雑貨などIPコンテンツショップの好調などによるテナント取扱高の増加に伴い、店舗賃貸収入や宣伝費収入、販売手数料収入が伸長し、売上収益が増加しました。当第1四半期は、仙台PARCOにおいてファッションやエンタテインメントの強化、広島PARCOではエリア唯一のショップ誘致をそれぞれ目的とした戦略改装を行いました。また、人気映画とコラボレーションした全店での販売促進企画を実施しました。

このほか、中期経営計画の重点戦略の一つである「コンテンツ事業の拡大」において、名古屋PARCOでは人気漫画に登場する飲食店をオープンし、集客と売上収益増に貢献しています。

なお、株式会社パルコでは、韓国大手百貨店「現代（ヒュンダイ）百貨店」と戦略的協業に関する基本合意を4月に締結しました。これにより、韓国ファッションブランドやエンタテインメントなどの日本での展開に加え、将来的に日本のファッションやカルチャーをソウルを通じてアジアなどグローバルに発信することを目指してまいります。

< デベロッパー事業 >

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	16,726	207	1.3
事業利益	1,638	241	17.2
営業利益	1,632	4	0.3

当第1四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比1.3%増の16,726百万円、事業利益が前年同期比17.2%増の1,638百万円、営業利益が前年同期比0.3%増の1,632百万円となりました。

売上収益は、株式会社J.フロント建装のホテル内装工事の好調維持などにより増収となり、事業利益も増加しました。営業利益は、前年の「(仮称)心齋橋プロジェクト」不動産所有持分の売却影響があったものの、増益を確保しました。

2026年度竣工・開業予定である「(仮称)錦三丁目25番街区計画(名古屋)」及び「(仮称)心齋橋プロジェクト(大阪・心齋橋)」におけるグループシナジーの創出及びグループ利益の最大化の実現に向けて取り組んでいます。また、2030年竣工・開業目標である「(仮)天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト」開発計画を推進してまいります。

さらに、低稼働資産の活用、資産売却や入れ替えなど収益性向上に取り組んでまいります。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	3,188	48	1.5
事業利益	386	346	47.2
営業利益	344	342	49.8

当第1四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比1.5%減の3,188百万円、事業利益は同47.2%減の386百万円、営業利益は同49.8%減の344百万円となりました。

売上収益は取扱高増により加盟店手数料が増加した一方、付与ポイントの増加などに伴うポイント費売上修正の増加もあり、減収となりました。販管費は、グループカードの集約化に向けた投資費用や人件費などが増加しました。以上の結果、事業利益は減益となりました。

こうしたなか、新たな顧客基盤の拡大に向け、グループ内カード集約の取り組みの皮切りとして4月にGINZA SIXカードの発行を開始しました。加盟店事業では、名古屋・栄エリアでの顧客回遊の促進に向け、新たに開業した他社商業施設を加盟店化するなど、グループ施設が立地するエリアでの外部加盟店拡大を進めました。また、業界課題である不正利用対策として、オンラインサービスへの多要素認証導入、ワンタイムパスワード導入等を実施しました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2024年2月期	2025年2月期 第1四半期	増減高
流動資産	246,501	236,681	9,820
非流動資産	868,225	861,855	6,370
資産合計	1,114,726	1,098,536	16,190
流動負債	331,261	336,958	5,697
非流動負債	389,232	364,019	25,213
負債合計	720,494	700,978	19,516
親会社の所有者に帰属する持分	381,898	385,213	3,315
親会社所有者帰属持分比率	34.3	35.1	0.8
資本合計	394,232	397,558	3,326

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,098,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,190百万円減少しました。一方、負債合計は700,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,516百万円減少しました。資本合計は397,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,326百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,856	11,049	7,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211	2,417	4,628
フリーキャッシュ・フロー	21,068	8,632	12,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,299	36,408	16,109
現金及び現金同等物の増減額	769	27,775	28,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,678	43,640	2,962

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ27,702百万円減の43,640百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは11,049百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益が増加した一方、運転資金の増加や法人所得税の支払額の増加などにより7,807百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,417百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、前年の投資不動産の売却による収入の反動などにより4,628百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは36,408百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、社債の償還による支出や自己株式の取得による支出などにより16,109百万円の支出増となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	270,565	-	31,974	-	9,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,277,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 263,720,000	2,637,200	-
単元未満株式	普通株式 568,664	-	-
発行済株式総数	270,565,764	-	-
総株主の議決権	-	2,637,200	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式2,143,400株（議決権21,434個）及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株（議決権94個）含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式82株及び役員報酬B I P信託口所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） J.フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	6,277,100	-	6,277,100	2.32
計	-	6,277,100	-	6,277,100	2.32

（注）1 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日現在における当社保有の自己名義所有株式数は、8,384,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年5月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	71,342	43,640
営業債権及びその他の債権	8	143,321	154,436
その他の金融資産	8	11,439	10,728
棚卸資産		15,193	14,717
その他の流動資産		5,203	13,158
流動資産合計		246,501	236,681
非流動資産			
有形固定資産		458,623	456,057
使用権資産		107,623	103,479
のれん		560	560
投資不動産		181,985	180,890
無形資産		7,886	8,212
持分法で会計処理されている投資		23,531	23,823
その他の金融資産	8	72,034	72,860
繰延税金資産		3,636	3,621
その他の非流動資産		12,343	12,350
非流動資産合計		868,225	861,855
資産合計		1,114,726	1,098,536

	注記	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年5月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	8,10	57,330	56,830
営業債務及びその他の債務	8	151,230	160,875
リース負債		27,222	27,409
その他の金融負債	8	28,362	27,377
未払法人所得税等		7,183	4,907
引当金		2,487	3,105
その他の流動負債		57,445	56,452
流動負債合計		331,261	336,958
非流動負債			
社債及び借入金	8,10	156,618	136,880
リース負債		123,228	118,306
その他の金融負債	8	34,798	34,598
退職給付に係る負債		15,980	16,067
引当金		6,746	5,880
繰延税金負債		51,439	51,837
その他の非流動負債		419	446
非流動負債合計		389,232	364,019
負債合計		720,494	700,978
資本			
資本金		31,974	31,974
資本剰余金		189,172	188,981
自己株式	11	14,231	17,861
その他の資本の構成要素		7,383	8,426
利益剰余金		167,600	173,692
親会社の所有者に帰属する持分合計		381,898	385,213
非支配持分		12,333	12,345
資本合計		394,232	397,558
負債及び資本合計		1,114,726	1,098,536

(2)【要約四半期連結損益計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	
	百万円		百万円	
売上収益	5,6	93,456		101,469
売上原価		47,624		48,174
売上総利益		45,831		53,294
販売費及び一般管理費		36,000		36,891
その他の営業収益		1,061		277
その他の営業費用		723		545
営業利益	5	10,169		16,136
金融収益		262		205
金融費用		1,197		1,069
持分法による投資損益		692		359
税引前四半期利益		9,926		15,631
法人所得税費用		3,479		4,243
四半期利益		6,446		11,387
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		6,397		11,316
非支配持分		49		70
四半期利益		6,446		11,387
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	24.39		43.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	24.38		43.10

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	6,446	11,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,253	1,006
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	75	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,177	1,006
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	4
在外営業活動体の換算差額	53	63
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	68	57
税引後その他の包括利益	1,245	1,063
四半期包括利益	7,692	12,451
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,643	12,378
非支配持分	49	73
四半期包括利益	7,692	12,451

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月1日時点の残高		31,974	189,068	14,466	209	2	10,448
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	52	15	1,253
四半期包括利益合計		-	-	-	52	15	1,253
自己株式の取得	11	-	-	1	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	54	122	-	-	-
連結子会社の増資による変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	31
所有者との取引額合計		-	54	120	-	-	31
2023年5月31日時点の残高		31,974	189,123	14,345	262	12	11,670

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高		-	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益		-	-	6,397	6,397	49	6,446
その他の包括利益		75	1,245	-	1,245	0	1,245
四半期包括利益合計		75	1,245	6,397	7,643	49	7,692
自己株式の取得	11	-	-	-	1	-	1
配当金	7	-	-	4,192	4,192	64	4,256
株式報酬取引		-	-	-	177	-	177
連結子会社の増資による変動		-	-	-	-	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		75	44	44	-	-	-
所有者との取引額合計		75	44	4,236	4,016	60	4,076
2023年5月31日時点の残高		-	11,944	144,314	363,011	12,014	375,026

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月1日時点の残高	31,974	189,172	14,231	314	17	7,050
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	61	4	1,004
四半期包括利益合計	-	-	-	61	4	1,004
自己株式の取得	11	-	4,488	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	190	858	-	-	-
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	18
所有者との取引額合計	-	190	3,629	-	-	18
2024年5月31日時点の残高	31,974	188,981	17,861	375	13	8,036

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年3月1日時点の残高	-	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232	
四半期利益	-	-	11,316	11,316	70	11,387	
その他の包括利益	-	1,061	-	1,061	2	1,063	
四半期包括利益合計	-	1,061	11,316	12,378	73	12,451	
自己株式の取得	11	-	-	4,488	-	4,488	
配当金	7	-	5,242	5,242	64	5,306	
株式報酬取引	-	-	-	668	-	668	
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	2	2	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	18	18	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	18	5,224	9,063	61	9,125	
2024年5月31日時点の残高	-	8,426	173,692	385,213	12,345	397,558	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,926	15,631
減価償却費及び償却費	11,619	11,326
金融収益	262	205
金融費用	1,197	1,069
持分法による投資損益(は益)	692	359
固定資産売却損益(は益)	732	-
固定資産処分損	436	333
棚卸資産の増減額(は増加)	1,391	475
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	7,372	11,187
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	14,244	10,926
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	86
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33	16
その他	4,944	9,824
小計	22,053	18,257
利息の受取額	35	31
配当金の受取額	76	42
利息の支払額	1,232	1,116
法人所得税の支払額	2,076	6,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,856	11,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,570	2,606
有形固定資産の売却による収入	201	-
投資不動産の取得による支出	164	15
投資不動産の売却による収入	4,013	-
無形資産の取得による支出	513	982
投資有価証券の取得による支出	1,180	192
投資有価証券の売却による収入	1,101	256
差入保証金等の回収による収入	2,024	2,060
その他	700	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211	2,417

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	12,250	250
社債の償還による支出	10	20,000
リース負債の返済額	7,186	6,357
自己株式の取得による支出	11	4,488
配当金の支払額	4,200	5,250
非支配株主への配当金の支払額	64	64
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,299	36,408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	769	27,775
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	71,342
現金及び現金同等物の為替変動による影響	34	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,678	43,640

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

J.フロント リテイリング株式会社(以下、「当社」という。)は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2024年5月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の主要な活動については、注記「5.セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎**(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「SC事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「SC事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	SC事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	54,040	14,013	13,572	1,675	83,302	10,154	93,456	-	93,456
セグメント間収益	120	279	2,946	1,561	4,908	3,266	8,174	8,174	-
計	54,161	14,292	16,519	3,236	88,210	13,420	101,631	8,174	93,456
セグメント利益	4,504	3,143	1,628	686	9,962	703	10,665	496	10,169
金融収益									262
金融費用									1,197
持分法による投資損益									692
税引前四半期利益									9,926

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	62,485	15,580	13,859	1,398	93,324	8,142	101,466	2	101,469
セグメント間収益	120	287	2,867	1,789	5,064	3,432	8,496	8,496	-
計	62,606	15,868	16,726	3,188	98,388	11,574	109,963	8,494	101,469
セグメント利益	10,386	3,950	1,632	344	16,314	271	16,585	449	16,136
金融収益									205
金融費用									1,069
持分法による 投資損益									359
税引前四半期利益									15,631

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「S C事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2023年3月1日)より移管されたものとみなし遡及修正しております。

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心齋橋店	6,726	10,031
	大阪・梅田店	4,016	4,266
	東京店	5,026	5,372
	京都店	4,141	5,099
	神戸店	6,074	6,713
	札幌店	4,538	5,059
	松坂屋 名古屋店	8,440	8,894
	上野店	1,938	2,089
	その他店舗等	13,258	15,078
	セグメント間売上収益の消去	120	120
		54,040	62,485
S C 事業	パルコ	14,117	15,676
	その他	175	191
	セグメント間売上収益の消去	279	287
		14,013	15,580
デベロッパー事業	J.フロント都市開発	2,145	2,180
	パルコスペースシステムズ	5,907	5,066
	J.フロント建装	8,624	9,649
	その他	159	169
	セグメント間売上収益の消去	2,946	2,867
		13,572	13,859
決済・金融事業	決済・金融事業	3,236	3,188
	セグメント間売上収益の消去	1,561	1,789
		1,675	1,398
その他	その他	13,420	11,574
	セグメント間売上収益の消去	3,266	3,432
		10,154	8,142
調整額		-	2
	合計	93,456	101,469
売上収益	顧客との契約から生じた収益	77,798	85,688
	その他の源泉から生じた収益	15,657	15,780
		93,456	101,469

- (注) 1. 「百貨店事業」「S C 事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. 各事業区分における「その他」にはセグメント内売上収益の消去を含んでおります。

百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

SC事業

SC事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営、並びに身回品・雑貨等の販売を行っております。

サービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

身回品・雑貨等の販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

不動産の販売による収益は、当該引渡時点において収益を計上しております。

内装工事の設計及び施工については、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

決済・金融事業

決済・金融事業はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を収益として認識しております。なお、割賦販売利息に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識をしております。

その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月11日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年2月28日	2023年5月2日

(注) 2023年4月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月15日 取締役会	普通株式	5,285	20.00	2024年2月29日	2024年5月7日

(注) 2024年4月15日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動))

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(その他の金融資産(非流動)、その他の金融負債(非流動))

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、主として将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産（非流動）	52,073	52,473	51,311	51,348
合計	52,073	52,473	51,311	51,348
金融負債				
借入金	134,080	133,000	133,830	132,615
社債	79,868	79,257	59,880	58,854
その他の金融負債（非流動）	34,798	34,798	34,598	34,598
合計	248,747	247,055	228,308	226,067

(3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2024年2月29日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	25	-	25
その他の金融資産	-	127	464	592
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	2,181	63	17,123	19,368
合計	2,181	217	17,588	19,986
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第1四半期連結会計期間(2024年5月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	19	-	19
その他の金融資産(非流動)	-	118	614	733
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(非流動)	2,431	63	18,320	20,815
合計	2,431	202	18,935	21,568
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
期首残高	22,314	17,588
その他の包括利益(注)	1,497	1,170
購入	1,180	150
売却	98	-
その他	0	26
期末残高	24,893	18,935

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.39	43.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.38	43.10

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,397	11,316
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,397	11,316
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,397	11,316

期中平均株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
期中平均普通株式数(株)	262,246,531	262,513,081
普通株式増加数	141,297	73,258
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262,387,828	262,586,339

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

10. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

発行及び償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J.フロント リテイリング(株)	第7回 無担保社債	2019年5月22日	20,000	0.200	なし	2024年5月22日

11. 資本金及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は3,066,800株(役員報酬BIP信託による取得961,600株を含む)増加しております。

12. コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末8,556百万円、当第1四半期連結会計期間末9,290百万円であります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年7月11日に代表執行役社長小野圭一によって承認されております。

2【その他】

2024年4月15日開催の取締役会において、2024年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2024年4月15日
配当金の総額	5,285百万円
1株当たり配当額	20.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

J.フロント リテイリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 亘 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大沼 健 二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀禰 哲 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ.フロント リテイリング株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。